

ニッセイ債券アロケーション

追加型投信／内外／債券



本書は金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は、下記の委託会社のホームページで閲覧またはダウンロードすることができます。また、本書には約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に添付されています。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

委託会社[ファンドの運用の指図を行います]

ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号

受託会社[ファンドの財産の保管および管理を行います]

三菱UFJ信託銀行株式会社

お問合せ **ニッセイアセットマネジメント株式会社**

コールセンター **0120-762-506**

(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

●委託会社の情報 (2017年11月末現在)

委託会社名 ニッセイアセットマネジメント株式会社	資本金 100億円
設立年月日 1995年4月4日	運用する 投資信託財産の 合計純資産総額 6兆9,453億円

●商品分類等

商品分類			属性区分			
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ
追加型	内外	債券	その他資産 (国債証券先物取引)	年2回	グローバル (日本含む)	あり (フルヘッジ)

・属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、為替変動リスクに対する対円でのヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会ホームページ
<https://www.toushin.or.jp/>にてご確認ください。

- 本書により行う「ニッセイ債券アロケーション」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2018年2月20日に関東財務局長に提出しており、2018年2月21日にその届出の効力が生じております。
- ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律に基づいて組成された金融商品であり、同法では商品内容の重大な変更の際には、事前に受益者(既にファンドをお持ちの投資者)の意向を確認する手続きが規定されています。また、ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産との分別管理等が義務付けられています。
- 商品内容・販売会社に関するお問合せは、委託会社のコールセンターで承っております。
- 基準価額(便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます)については、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊(ファンド掲載名:債券アロ)および委託会社のコールセンター・ホームページにてご確認ください。
- 投資信託説明書(請求目論見書)は、投資者のご請求により販売会社から交付されます。ご請求された場合には、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

「ニッセイ債券アロケーション」 信託終了（繰上償還）（予定）について

「ニッセイ債券アロケーション」（以下「当ファンド」ということがあります）につきまして、下記の通り信託終了（繰上償還）させていただくことを予定しております。

当ファンドのご購入に際しては、当記載を十分にご認識のうえ、お申込みいただきますようお願い申し上げます。

記

1. 予定している信託終了（繰上償還）の理由

当ファンドは1998年12月1日より運用を開始し、内外の債券、短期金融資産および有価証券先物等へ投資を行ってまいりましたが、2018年1月19日現在の受益権口数は約5億口であり、信託約款第50条に定める繰上償還条項である10億口を大きく下回っております。

今後も減少傾向が継続した場合、信託約款に定められた運用方針に則った運用の継続が困難になることが予想されるため、当ファンドを繰上償還し受益者の皆様よりお預かりいたしました運用資産をお返すことが、受益者の皆様にとって最善であると判断いたしました。

2. 今後の日程および手続き（④以降の日程は予定です）

① 公告日	2018年2月22日（木）
② 異議申立期間	2018年2月22日（木）から2018年3月29日（木）まで
③ 繰上償還可否の決定日	2018年3月30日（金）
④ 異議申立受益者の買取請求期間	2018年4月5日（木）から2018年4月24日（火）まで
⑤ 繰上償還日	2018年5月21日（月）

- 公告日現在の受益者は、異議申立期間中に委託会社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）に対し、書面により、この繰上償還に関する異議を申し立てることができます。
したがって、2018年2月21日（水）以降に当ファンドのご購入をお申込みいただき、これにともない取得した受益権については上記の異議を申し立てることはできません。
- 繰上償還は、異議申立てされた受益者の受益権の合計口数が2018年2月22日（木）現在（2018年2月20日（火）のご購入申込み分を含みます）の当ファンドの受益権総口数の2分の1を超えないときに行います。
なお、この場合、繰上償還を行う旨を委託会社のホームページ（<http://www.nam.co.jp/>）にてお

知らせいたします。

2分の1を超えた場合は、繰上償還は行いません。行わない場合は、繰上償還を行わない旨を異議申立期間終了後速やかに委託会社のホームページにて電子公告し、かつ受益者の皆様に書面にてお知らせいたします。

- 繰上償還が行われる場合、信託終了（償還）日は、2018年5月21日（月）となります。
- なお、信託終了（繰上償還）が決定した場合、当ファンドのご購入の申込期間は、「2018年4月5日（木）まで」となります。

以上



1.ファンドの目的・特色

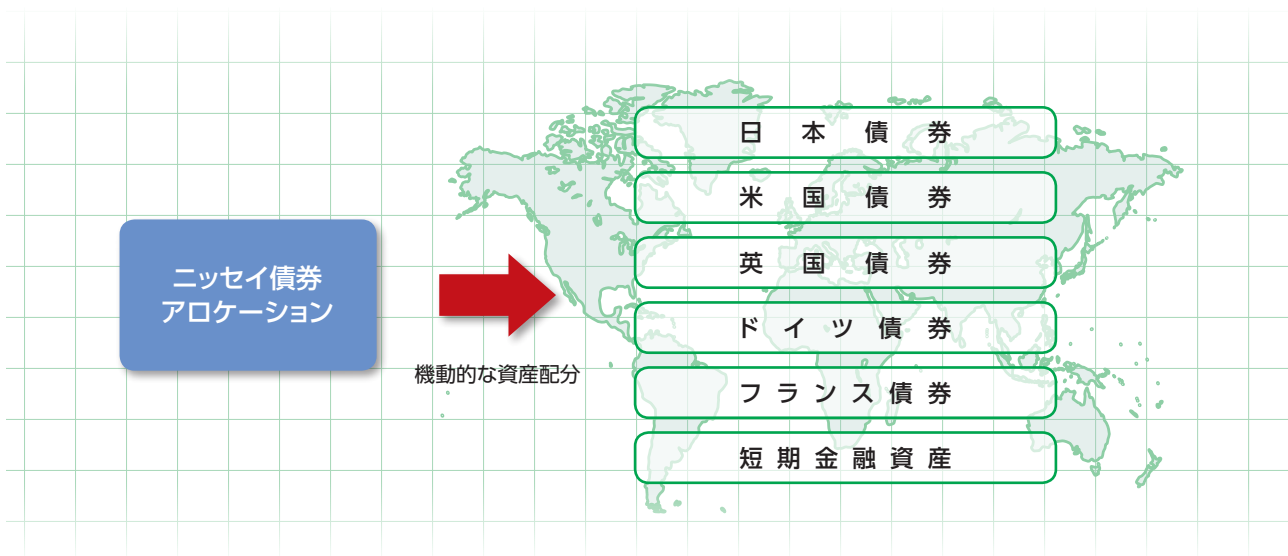
ファンドの目的

主として内外の債券および短期金融資産の組入比率を適切に変更することにより、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

ファンドの特色

1内外の債券、短期金融資産および有価証券先物等を主な投資対象とします。

- 主として日本、米国、英国、ドイツ、フランスの債券および短期金融資産の組入比率を適切に変更することにより、積極的に各国の債券の売買益を狙い、信託財産の成長を目標とした運用を行います。
- 信用力・流動性等を考慮のうえ、上記5ヵ国以外の国の債券に投資することがあります。
- グローバル債券アロケーション・モデルの指示により各国の債券の組入比率は変化します。例えば、ファンドのすべてが日本債券の場合もありますし、すべてが外国債券の場合や、すべてが円建ての短期金融資産となる場合もあります。



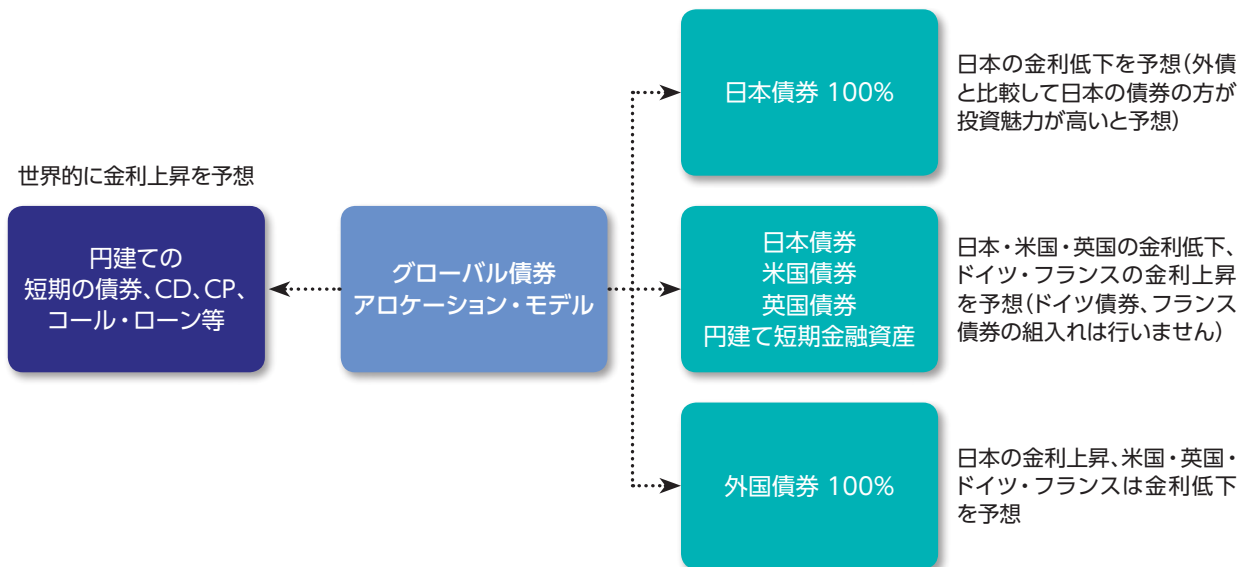
2 委託会社とニッセイ基礎研究所が共同開発した

グローバル債券アロケーション・モデルを原則として利用します。

- グローバル債券アロケーションとは、金利変動リスクを抑えつつ、各国の債券および短期金融資産の最適な組入比率を一定の運用ルールのもとで機動的に変更していくことにより、運用成果の向上をめざす運用手法です。
- グローバル債券アロケーション・モデルでは、各国の金利動向の違いによって生じる収益率の違いやリスクを系統的に捉え、機動的に各国の債券の組入比率を算出します。外債投資のほうが日本の債券への投資より相当程度高い投資魅力があると判断した場合に限って外債投資を指示するという特徴があります。

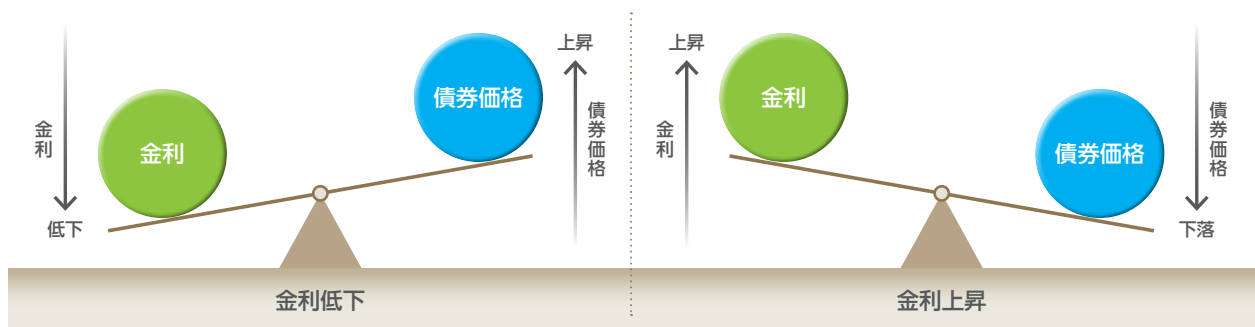
〈運用イメージ図〉

〈債券値下がり損の回避〉



! 上記の図はあくまでもイメージ図であり、実際の運用とは異なります。

〈金利と債券価格の関係(イメージ図)〉



株式会社ニッセイ基礎研究所について

ニッセイ基礎研究所は、日本生命の創業100周年記念事業として1988年7月に設立されたニッセイグループのシンクタンクです。生命保険分野にとどまらず、国内外の経済・金融、資産運用、年金・福祉・雇用に至るまで幅広い分野で、中立公正な立場から基礎的かつ問題解決型の調査・研究を実施しています。

3内外の債券への投資は、流動性を重視し、内外の国債先物を中心とします。

- したがって、安定的な利息収入の獲得を狙うファンドではありません。

4外貨建資産については、原則として為替ヘッジ※により為替変動リスクの低減を図ります。

- 市場環境の変化や変化の見通しに基づいたヘッジ比率の変更は行いません。

※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

●主な投資制限

株 式	株式への投資は転換社債の転換等による取得に限り、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
同 一 銘 柄 の 株 式	同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。
投 資 信 託 証 券	投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
外 貨 建 資 産	外貨建資産への投資には、制限を設けません。

●収益分配方針

- 分配対象額は、売買益(評価益を含みます)および利子等収益等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- 分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

! 将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。



2.投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

●主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用 リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
短期金融資産の 運用に関するリスク		コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。
為替変動リスク		外貨建資産については、為替変動リスクをとまいませんが、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります(ただし、為替ヘッジを行うにあたりヘッジコストがかかります)。
国別配分リスク		ファンドは、投資対象国の配分比率を機動的に変更する運用を行います。この国別配分がファンドの収益の源泉となる場合もありますが、投資対象国資産が予期しない値動きをした場合、損失を被る可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

○分配金に関しては、以下の事項にご留意ください。

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

○ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

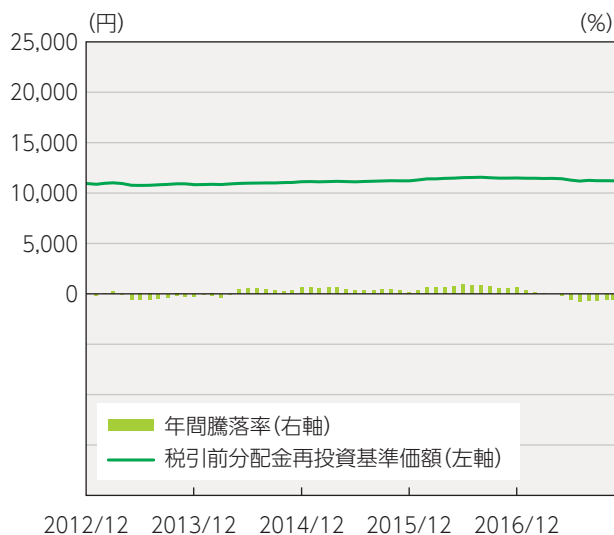
リスクの管理体制

運用リスク管理担当部門が運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、および投資制限等遵守状況・売買執行状況の事後チェックを行います。運用リスク管理担当部門は、そのモニタリング結果を運用担当部門に連絡するとともに社内で定期的開催される会議で報告します。運用担当部門はその連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行う等の投資リスクを適正に管理する体制をとっています。

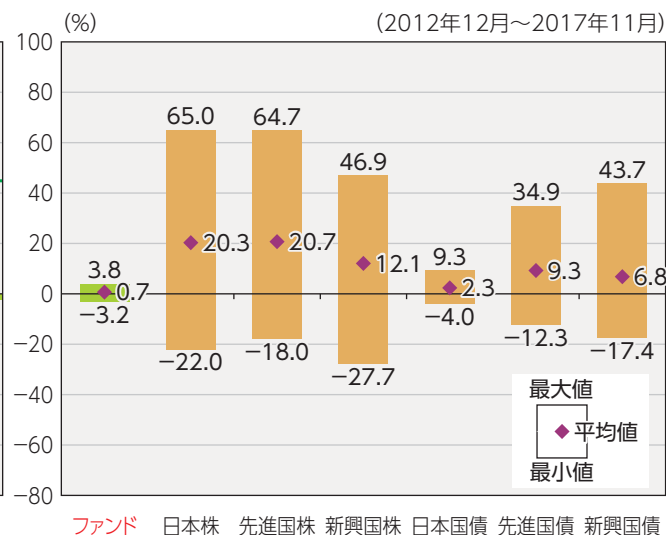
2.投資リスク

(参考情報) 投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。

①ファンドの年間騰落率および
税引前分配金再投資基準価額の推移



②ファンドと代表的な資産クラスとの
騰落率の比較



・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。
・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間に於けるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株 … TOPIX (東証株価指数) (配当込み)
- 先進国株 … MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債 … NOMURA-BPI 国債
- 先進国債 … FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債 … JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)
- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

! 前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

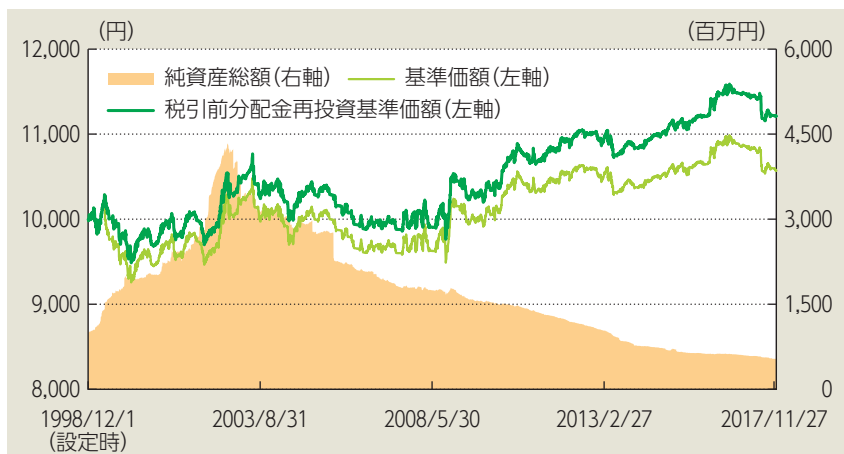
- ・TOPIX (東証株価指数) は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX (東証株価指数) の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。



3.運用実績

2017年11月末現在

●基準価額・純資産の推移



・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
 ・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。

基準価額	10,571円
純資産総額	537百万円

●分配の推移 1万口当り(税引前)

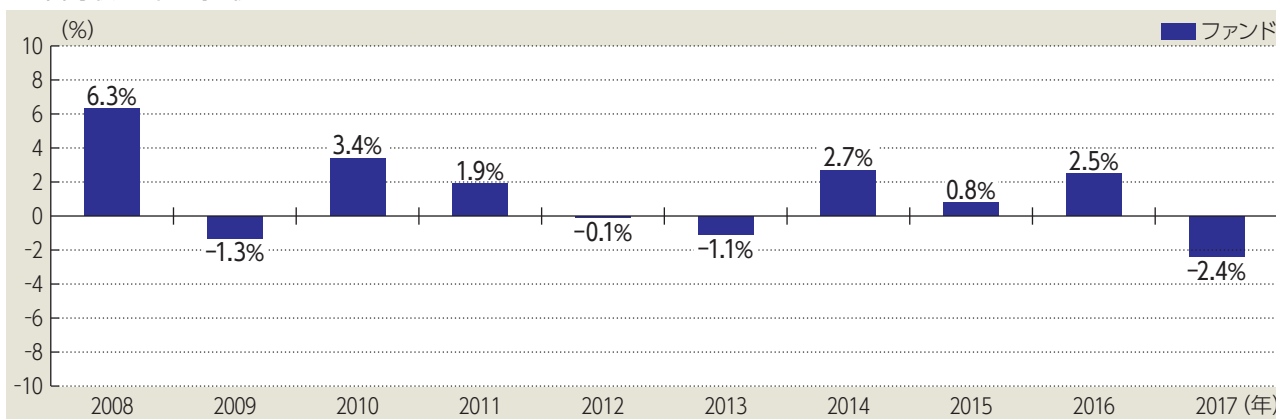
2015年11月	20円
2016年 5月	20円
2016年11月	20円
2017年 5月	20円
2017年11月	20円
直近1年間累計	40円
設定来累計	610円

●組入比率

	比率
日本債券	28.1%
米国債券	—
英国債券	—
ドイツ債券	—
フランス債券	—
短期金融資産	71.9%

・比率は対純資産総額比です。
 ・各国債券は債券先物のみです。

●年間収益率の推移



・ファンドにはベンチマークはありません。
 ・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。
 ・2017年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

! ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。



4. 手続・手数料等

お申込みメモ

購入時	購入単位	各販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 ● 収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。
	購入代金	各販売会社が定める日までに、各販売会社にお支払いください。
換金時	換金単位	1口単位とします。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	購入の申込期間	2018年2月21日(水)～2018年8月20日(月) ● 期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。 ただし、「追加的記載事項」に記載の通り信託終了(繰上償還)が決定した場合、購入の申込期間は「2018年4月5日(木)まで」となります。
	換金制限	ありません。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	証券取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込みの受け付けを中止することがあります。また、購入の場合は、既に受け付けた申込みの受け付けを取消すこともあります。
決算・分配	決算日	5・11月の各20日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。 再投資専用のファンドであり、収益分配金は税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。
その他	信託期間	無期限(設定日:1998年12月1日) ● 「追加的記載事項」に記載の通り信託終了(繰上償還)が決定した場合、信託期間は「2018年5月21日(月)まで」となります。
	繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	信託金の限度額	2,000億円とします。
	公 告	電子公告により行い、委託会社のホームページ(https://www.nam.co.jp/)に掲載します。
	運用報告書	委託会社は決算後および償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社から受益者へお届けします。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用・税金

●ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用															
購入時	<p>購入時手数料</p> <p>購入申込受付日の翌営業日の基準価額に2.16% (税抜2.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。 詳しくは販売会社にお問合せください。</p> <p>▶ 購入時手数料: 購入時の商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに購入にかかる事務手続き等の対価として、販売会社にお支払いいただく手数料</p>														
換金時	<p>信託財産留保額</p> <p>ありません。</p>														
投資者が信託財産で間接的に負担する費用															
毎日	<p>運用管理費用 (信託報酬)</p> <p>ファンドの純資産総額に年率0.702% (税抜0.65%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>信託報酬率 (年率・税抜) の配分</th> <th>支払先</th> <th>年率</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3"></td> <td>委託会社</td> <td>0.30%</td> <td>ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.30%</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.05%</td> <td>ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>▶ 運用管理費用 (信託報酬) = 保有期間中の日々の純資産総額 × 信託報酬率 (年率)</p>	信託報酬率 (年率・税抜) の配分	支払先	年率	役務の内容		委託会社	0.30%	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	0.30%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	受託会社	0.05%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	信託報酬率 (年率・税抜) の配分	支払先	年率	役務の内容											
	委託会社	0.30%	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価												
	販売会社	0.30%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価												
	受託会社	0.05%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価												
<p>監査費用</p> <p>ファンドの純資産総額に年率0.0108% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。</p> <p>▶ 監査費用: 公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用</p>															
随時	<p>その他の費用・手数料</p> <p>組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。</p> <p>▶ 売買委託手数料: 有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料 ▶ 信託事務の諸費用: 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ▶ 借入金の利息: 受託会社等から一時的に資金を借入れた場合 (立替金も含む) に発生する利息</p>														

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

4. 手続・手数料等

●税金 税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

分配時		換金(解約)時および償還時	
所得税 および 地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%	所得税 および 地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益 (譲渡益)に対して20.315%

- ・少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
- ・法人の場合は上記とは異なります。
- ・上記は2017年11月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



NISSAY
ASSET MANAGEMENT